

# 積立ベスト・バランス

追加型投信／内外／資産複合

## 償還 交付運用報告書

第18期（償還日2018年10月25日）

作成対象期間（2018年4月26日～2018年10月25日）

第18期末（2018年10月25日）	
償還価額（税込み）	13,229円13銭
純資産総額	136百万円
第18期	
騰落率	△2.0%
分配金（税込み）合計	一円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「積立ベスト・バランス」は、2018年10月25日に償還いたしました。

当ファンドは、「日本株式」、「日本債券」、「海外株式」、「海外債券」の4資産にそれぞれ投資する4つの投資信託証券を通じて国際分散投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

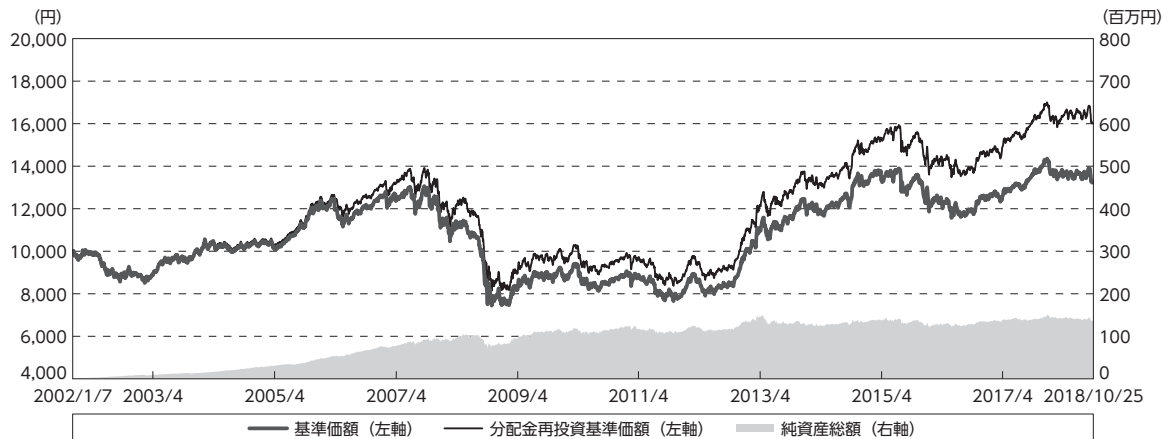
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2002年1月7日～2018年10月25日)



設 定 日：10,000円

期 末 (償還日)：13,229円13銭 (既払分配金 (税込み)：2,350円)

騰 落 率：60.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「日本株式」、「日本債券」、「海外株式」、「海外債券」の4資産にそれぞれ投資する4つの投資信託証券を通じて国際分散投資を行ない、長期投資をすることにより安定したリターンの獲得をめざして運用を行なってまいりました。各資産への投資比率は、それぞれ約25%を目途としました。信託期間中における各投資先ファンドの騰落率は以下の通りです。

投資対象先ファンド	信託期間中の騰落率
日興アクティブ・ダイナミクス	31.0%
日本短期債券マザーファンド	10.1%
ベスト・バランス/海外株式マザーファンド	159.0%
ベスト・バランス/海外債券マザーファンド	107.1%

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・ ITバブルの崩壊（2000年～）、同時多発テロ（2001年）、イラク戦争（2003年）などで地政学的リスクが高まったこと、米国の低所得者層を対象にした住宅融資「サブプライムローン」危機が深刻化しリーマンショックへ発展したこと（2007年～2009年）などは株価の下落要因となったものの、企業業績が全般に好調だったこと、主要各国の中央銀行が概ね緩和的な金融政策をとっていたことなどから、株式に投資する2本のファンドの基準価額は値上がりしました。
- ・ 投資家がリスク管理を主として損失確定の債券売却を進めたこと（2003年7月～9月上旬）や、日銀による量的緩和政策およびゼロ金利政策の解除観測が台頭したこと（2005年9月～2006年7月）などは値下がり要因となったものの、米国の「サブプライムローン」問題を受けて世界的なリスク資産圧縮の動きが強まったことや、米国金融機関の経営破たんなどを受けて金融不安が深刻化し、世界的な景気減速懸念の強まりを背景に日銀が利下げを実施したこと（2007年7月～2008年12月）、日銀が金融緩和の大幅な強化を実施し、積極的な国債買入れを継続したこと（2013年以降）などが値上がり要因となり、日本の短期債券に投資するマザーファンドの基準価額は値上がりしました。
- ・ 期間の終わりにかけて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが実施され、米国新政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったものの、米国の「サブプライムローン」問題を契機に信用収縮懸念が世界的に拡大し、欧米各国の中央銀行により金融緩和政策が導入されたことなどから、海外債券に投資するマザーファンドの基準価額は値上がりしました。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年4月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 64	% 0.474	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.208)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	67	0.498	
期中の平均基準価額は、13,604円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

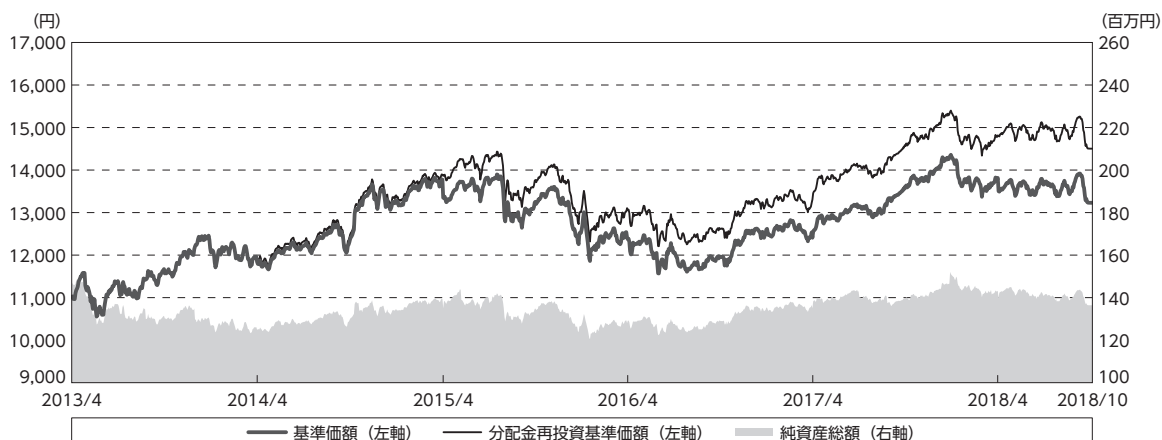
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年4月25日～2018年10月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年4月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年4月25日 決算日	2014年4月25日 決算日	2015年4月27日 決算日	2016年4月25日 決算日	2017年4月25日 決算日	2018年4月25日 決算日	2018年10月25日 償還日
基準価額 (円)	11,017	11,840	13,347	12,416	12,408	13,503	13,229.13
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	400	200	200	300	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.4	16.1	△ 5.5	1.5	11.2	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	145	124	134	127	135	139	136

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**投資環境**

(2002年1月7日～2018年10月25日)

**(国内株式市況)**

国内株式市場では、期間の初めから2003年2月にかけては、米国の会計制度に対する不信心などから米国株式市場が下落したことや、国内における消費低迷の長期化や設備投資意欲の減退などによる企業業績の悪化懸念、金融機関の不良債権処理の遅れへの警戒などから、東証株価指数（TOPIX）は下落基調で推移しました。3月から2007年2月にかけては、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりなどから株価が下落する局面があったものの、米国の景気回復期待から米国市場で株価が大きく上昇したことや、郵政民営化を巡る総選挙で自民党が大勝し構造改革の進展が期待されたこと、国内景気の回復や企業業績の改善見通しが強まったことなどから、TOPIXは上昇しました。3月から2009年3月にかけては、米国の「サブプライムローン」関連損失の拡大懸念が高まったことや、円高／アメリカドル安の進行、原油価格の高値更新などから景気減速や企業業績の悪化懸念が広がったこと、米国の大手投資銀行が破たんし金融不安が世界的に拡大したことなどを背景に、TOPIXは下落しました。4月から2012年10月にかけては、金融不安の後退や政府の追加経済対策への期待、日本や米国での景気・企業業績の底入れ観測などが株価の上昇要因となる一方で、欧州債務問題の深刻化や、東日本大震災によるサプライチェーン（供給網）の寸断、タイの洪水による海外生産拠点の長期に亘る生産停止などが株価の下落要因となり、TOPIXは一進一退の展開が続きしました。11月から期間末にかけては、衆議院議員総選挙における自民党の圧倒的な勝利を受けて誕生した新政権による景気対策への期待や、日銀による大規模な追加金融緩和の実施、円安の進行を受けた輸出関連企業の業績回復への期待、米国経済の好調の継続などがけん引役となり、TOPIXは上昇基調を維持しました。

**(国内債券市況)**

国内債券市場では、期間の初めから2003年6月にかけては、金融機関の運用難を背景に国債が買い進まれたことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。7月から2006年7月にかけては、世界的な債券価格の急落を受けて国内でも大口投資家のリスク管理による債券売りが膨らんだことや、量的緩和政策とゼロ金利政策が解除されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。8月から2010年12月にかけては、2007年年央に米国国債利回りが急上昇したことや日銀の早期利上げ観測が台頭したことなどから利回りが上昇する局面があったものの、米国の「サブプライムローン」問題を受けて世界的なリスク資産圧縮の動きが強まり「質への逃避」先として国債が選好されたことや、米国金融機関の経営破たんなどを受けて金融不安が深刻化し、世界的に景気減速懸念が強まったことを背景に日銀が利下げを実施したこと、欧州債務問題の深刻化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを受けて、国債利回りは総じて低下しました。2011年1月から2012年11月にかけては、日本や米国における景気回復期待の高まりなどから国債利回りが上昇する場面があったものの、東日本大震災の発生を受けた投資家のリスク回避姿勢や国内経済の低迷、欧州債務問題の深刻化による日本国債への逃避需要などを受けて、国債利回りは総じて低下しました。12月から2016年6月にかけては、円安／アメリカドル高の進行や、国内株式市場の上昇などが国債利回りの上昇要因となったものの、新総裁を迎えた日銀による大幅な金融緩和策の強化や買入れオペなど緩和姿勢の継続、原油価格の下落や中国人民元安・中国株安の進行などを背景とする世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に、国債利回りは総じて低下しました。7月から期間末にかけては、米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどが国債利回りの低下要因となったものの、米国の新政権に対する政策期待などを背景として円安／アメリカドル高や国内株高が進行したこと、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

**(海外株式市況)**

グローバル株式市場は上昇しました。

期間の初めは、2000年にITバブルが崩壊した後、2001年の同時多発テロ、さらに2003年にはイラク戦争などで地政学的リスクが高まり、株価は下落基調で始まりました。その後は、各国中央銀行の積極的な金融緩和などを背景に、グローバル株式市場は上昇基調を取り戻しましたが、2007年後半から「サブプライムローン」危機が深刻化し、2008年のリーマンショックへ発展、信用収縮懸念が広がり、グローバル株式市場は大暴落となりました。しかしその後、米国経済や世界的な金融システムに安定化の兆しが見え始めると、グローバル株式市場は力強い上昇に転じました。2011年、2015年に欧州債務問題が深刻化したことや、2018年に北朝鮮を巡って地政学的リスクが高まったこと、米国の長期金利上昇やトランプ米国大統領の強引な貿易政策による外交摩擦などを受けて、やや下落する局面もありましたが、好調な企業業績を背景に概ね上昇基調を維持し、堅調に推移しました。

**(海外債券市況)**

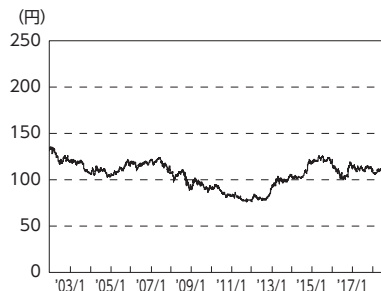
海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて、総じて低下しました。

期間の初めから2003年6月上旬にかけては、景気減速感が強まったことなどからF R Bが利下げを継続したことや、イラク情勢の緊迫化などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。6月中旬から2007年6月下旬にかけては、米国の景気回復を背景に2004年6月にF R Bが利上げに転じたことや、2005年12月に欧州中央銀行（E C B）がインフレ懸念を受けて利上げを開始したことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。7月上旬から2012年7月中旬にかけては、米国の「サブプライムローン」問題を契機とする信用収縮懸念が世界的に拡大するなか、F R Bが利下げを継続したことや、欧米各国の中央銀行により金融緩和政策が導入されたこと、また、ギリシャを中心とした欧州債務問題の深刻化を受けてE C Bが高債務国の国債の買入れ計画やギリシャに対する金融支援を実施し、さらに金融緩和姿勢を強化したことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。7月下旬から2016年6月下旬にかけてはF R Bによる利上げ観測やインフレ懸念の高まりなどを背景に各国の国債利回りが上昇する局面もあったものの、世界経済の成長鈍化懸念や、国民投票により英国の欧州連合（E U）離脱が決定し投資家の安全資産への逃避需要が強まったことを受けて、各国の10年国債利回りは概して低下しました。7月上旬から期間末にかけては、米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が広がったことなどが利回りの低下要因となったものの、F R Bによる利上げ観測の高まりや利上げの決定、米国内政による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるなどの見方が強まったこと、また、E C Bが量的緩和を2018年末で終了するとの方針を決定したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

**(為替市況)**

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



**当ファンドのポートフォリオ**

(2002年1月7日～2018年10月25日)

**(当ファンド)**

原則として4本の投資信託の受益証券「日興アクティブ・ダイナミクス」、「日本短期債券マザーファンド」、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」および「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」をそれぞれ純資産総額の約25%の組入比率となるようにリバランスを行ないました。

当ファンドは2002年1月7日の設定以来、約16年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年10月25日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**(日興アクティブ・ダイナミクス)**

株式市場を取り巻くマクロ環境を分析して「モチーフ（将来のシナリオ）」を描き、市場の動向を考慮しつつ、個別企業の分析を基に「モチーフ」に合った「銘柄」を選択し、投資を行ないました。「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質株式組入比率を高位に維持しました。

**(日本短期債券マザーファンド)**

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。国内金利は長期間にわたって低位安定で推移すると予想し、デュレーションを長期化して運用を開始しました。景気回復期待の高まりを背景に、2002年7月から10月にかけてデュレーションを短くしました。また、2003年7月の金利安定化局面、2004年3月の金利上昇時に長期化しました。2005年からは日銀の量的緩和政策の解除観測などに合わせ、ベンチマークよりも残存年限の長い債券を保有する一方で、金利スワップを利用してファンドのデュレーションを短期化しました。2010年8月からは、日銀による金融緩和政策の長期化観測が強まったため、デュレーションを長期化しました。特に2011年3月の東日本大震災後は長めに維持しました。2013年には日銀が量的・質的金融緩和を導入して金利が上昇した局面ではデュレーションの長め幅を拡大し、その後金利が低下したため短めとしました。2015年1月に金利が上昇した局面でデュレーションを長期化し、10月に長め幅を縮小しました。マイナスの政策金利の深掘りも想定されるなか、2016年5月に長め幅を拡大し、10月にかけて縮小しました。2017年以降、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、金利はマイナス圏で小動きを想定し、デュレーションを中立で調整しました。クレジットについては、対国債スプレッド（利回り格差）に妙味のある事業債を中心に、銘柄精査を行ないつつ投資しました。

**(ベスト・バランス／海外株式マザーファンド)**

世界のリーディング・カンパニーの経営陣との積極的な面談と充実した企業調査能力を活用した徹底的なボトムアップによる分析に基づき運用を行ないました。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定においては、原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力しました。また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減に努めました。

**(ベスト・バランス／海外債券マザーファンド)**

債券のアクティブ運用では、各国の経済・財政状況や国債の供給動向などから金利動向や各国間の金利格差を予測し、国別投資比率を機動的に調整して運用を行ないました。

為替のアクティブ運用では、投資先各国の金利差とファンダメンタルズの動向を注視しつつ、主要通貨を中心にポジションを調整しました。



**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2002年1月7日～2018年10月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2002年1月7日～2018年10月25日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は2,350円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## お知らせ

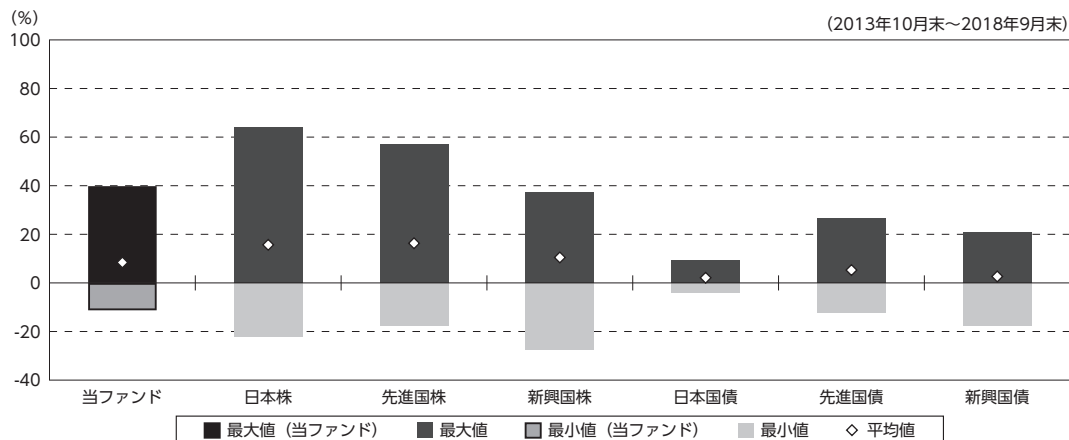
2018年4月26日から2018年10月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2002年1月7日から2018年10月25日までです。	
運用方針	投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）に分散投資を行ない、原則追加信託および一部解約による資金の流出入に応じてリバランスを行なうことにより、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	積立ベスト・バランス	わが国の投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日興アクティブ・ダイナミクス	「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
	ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「日本株式」、「日本債券」、「海外株式」、「海外債券」の4資産にそれぞれ投資する4つの投資信託証券を通じて国際分散投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。各資産への投資比率は約25%ずつとし、購入および換金による資金の流出入に応じて、リバランスを行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△11.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	8.4	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年10月25日現在)

2018年10月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第18期末 (償還日)
	2018年10月25日
純 資 産 総 額	136,395,992円
受 益 権 総 口 数	103,102,787口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	13,229円13銭

(注) 期中における追加設定元本額は2,112,334円、同解約元本額は2,649,216円です。